



## 財務レポート2012(概要)

平成23事業年度  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年9月



国立大学法人

鳴門教育大学



## 目次 (Contents)

### 決算について

平成23事業年度決算について	1
----------------	---

### 財務概要

財務諸表の体系	2
国立大学法人特有の会計処理	3
貸借対照表の概要	4
損益計算書の概要	6
キャッシュ・フロー計算書の概要	7
国立大学法人業務実施コスト計算書の概要	8
利益の処分に関する書類	9

### 業務改善

総人件費	10
資金運用	11

### 外部資金

外部資金等の受入について	12
--------------	----

### 財務情報

財務分析(財務指標)	13
財務データ	20
貸借対照表	20
損益計算書	22
キャッシュ・フロー計算書	24
国立大学法人業務実施コスト計算書	25
決算報告書	26



## 国立大学法人鳴門教育大学 平成23事業年度決算について

本学の平成23事業年度における財務諸表については、平成24年 9月26日付けで文部科学大臣の承認が得られましたので、官報に公告するとともに、本学ホームページに掲載しましたのでお知らせします。

財務諸表は、独立行政法人会計基準に国立大学の特性を踏まえて制度設計された国立大学法人会計基準に従って作成しており、国立大学法人特有の表示となっているものもあります。

平成24年3月末の貸借対照表では資産の部が150億9千4百万円、負債の部が26億6千5百万円及び純資産の部が124億2千8百万円となっています。また、損益計算書では経常収益が43億7千9百万円、経常費用が43億6千万円となっており当期総利益は6百万円となります。

当期総利益には、人件費の抑制、業務の効率化による経費節減及び自己収入獲得のための取組などによって得られたものが含まれています。利益の処分については、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、有効に活用したいと考えています。

本学ではみなさまに広くご理解いただくための情報公開及び社会的責務の一つとして、本学の財政状況及び業務活動を少しでも分かりやすく記載した財務レポート（概要）を作成しています。みなさまにおかれましては、本学の教育研究活動や福利厚生業務の向上と地域社会への貢献に向けた取組に対し、引き続き、ご理解とご支援をお願い申し上げます。

なお、このレポート内の数字は、単位未満を切り捨てているため、その合計額が一致しない場合があります。

平成24年9月 国立大学法人鳴門教育大学 経営企画本部 財務課

教育の一番札所



# 財務諸表の体系

(数字は平成23年度決算額)  
(単位:百万円)

**貸借対照表**

【期末日の財政状態】

資産	負債
15,094	2,665
	純資産
	12,428
現金及び預金 (内数)	未処分利益(内数)
379	6

**損益計算書**

【会計期間の運営状況】

経常費用	自己収入等 に基づく収益 (内数)
4,360	862
	経常収益
	4,379
臨時損失	
12	
当期総利益	
6	

**国立大学法人  
業務実施コスト計算書**

【国民負担に帰せられるコスト】

費用	自己収入等 に基づく収益
4,373	862
	国立大学法人等業務 実施コスト
211	3,722

**キャッシュ・フロー計算書**

【会計期間の活動区分別資金の流れ】

支出	収入
4,632	4,811
期末残高	
179	

**利益の処分に関する書類**

【未処分利益の処分内容】

利益処分額	6
(内訳)	
積立金	0
教育研究及び組織 運営改善積立金	6

- 損益外減価償却相当額
- 損益外減損損失相当額
- 損益外利息費用相当額
- 損益外除売却差額相当額
- 引当外賞与増加見込額
- 引当外退職給付増加見積額
- 機会費用

キャッシュ・フロー計算書の期末残高の内訳  
現金及び預金 379  
定期預金 △ 200  
179

注)各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

**決算報告書**

【国の基準に準じた書類】

**事業報告書**

【財務諸表に添えることとされている報告書】

# 国立大学法人特有の会計処理

## 【財源(運営費交付金)の受入】

○財源(運営費交付金)を受け入れる時に債務として負債計上します。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
現預金	運営費交付金債務

〔決算〕

BS	
(資産)	(負債)
現預金	運営費交付金債務

## 【費用が発生した場合】

○消耗品の購入や光熱水料など、発生した費用に対応して債務を収益に振り替えます。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
消耗品費	現預金
運営費交付金債務	運営費交付金収益

〔決算〕

BS	
(資産)	(負債)
▲現預金	▲運営費交付金債務

PL	
(費用)	(収益)
消耗品費	運営費交付金収益

## 【固定資産を取得した場合】

○取得に伴い現預金が減少し、これに見合う運営費交付金債務が減少することになります。

○また、固定資産に対応する固定負債(資産見返負債)を計上しバランスをとっています。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
固定資産	現預金
運営費交付金債務	資産見返負債

〔決算〕

BS	
(資産)	(負債)
固定資産	資産見返負債
▲現預金	▲運営費交付金債務

## 【固定資産の減価償却】

○財源(運営費交付金)で固定資産を取得し、その収益化をすると、後年度に発生する減価償却費に対応した収益がなく損失がでますので、減価償却費(費用)が発生した場合、費用に対応する資産見返負債戻入という収益を計上して損益を均衡させます。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
資産見返負債	減価償却累計額
減価償却費	資産見返負債戻入

〔決算〕

BS	
(資産)	(負債)
▲減価償却累計額	▲資産見返負債

PL	
(費用)	(収益)
減価償却費	資産見返負債戻入

○このほかにも、いくつかの特有の処理をしています。



## 貸借対照表

(単位:千円)

### 『貸借対照表』

大学の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載したものです。

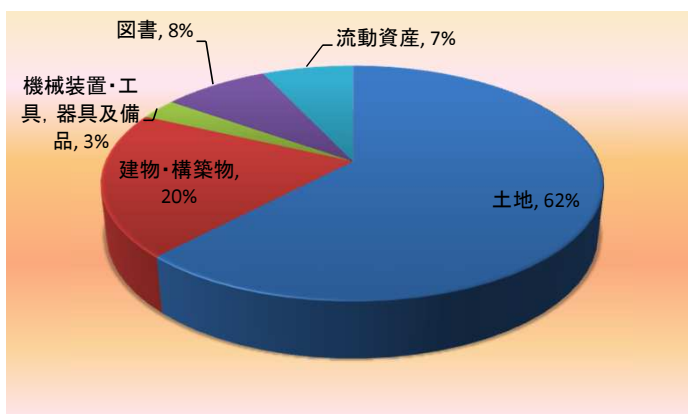
運営費交付金等により取得した償却資産の未償却残高に相当する額として計上された債務で、償却に応じて収益【資産見返負債戻入】へ振替えます。

国から交付される業務運営の財源を受領したときに、相当額を債務として負債に計上します。(今後の執行を予定しているものです。)

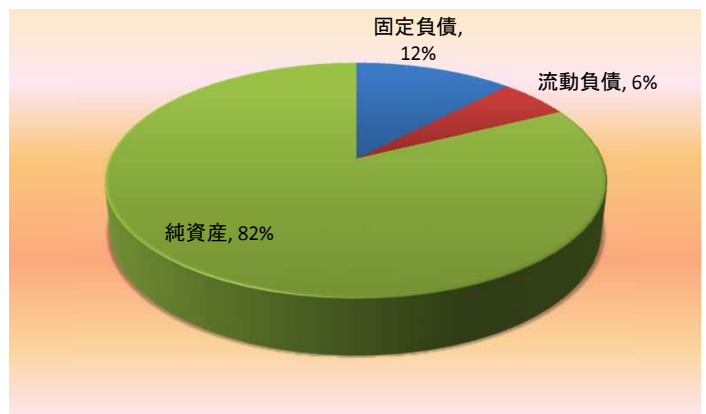
科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度増△減
<b>資産の部</b>	15,715,574	15,216,525	15,094,915	△ 121,610
<b>固定資産</b>	14,488,455	14,206,460	14,042,593	△ 163,867
土地	9,344,834	9,344,834	9,344,834	0
建物・構築物	3,203,981	3,099,960	2,960,619	△ 139,341
機械装置・工具、器具及び備品	611,300	536,353	429,823	△ 106,530
図書	1,209,516	1,220,912	1,231,022	10,110
その他の固定資産	118,822	101,009	76,292	△ 24,717
<b>流動資産</b>	1,227,118	913,453	1,052,322	138,869
現金及び預金	254,193	220,559	379,161	158,602
未収入金	72,707	92,871	53,140	△ 39,731
有価証券	900,000	600,000	620,000	20,000
その他の流動資産	216	22	19	△ 3
<b>負債の部</b>	3,048,267	2,603,954	2,665,946	61,992
<b>固定負債</b>	1,945,796	1,905,234	1,833,799	△ 71,435
<b>資産見返負債</b>	1,868,543	1,854,799	1,810,667	△ 44,132
長期未払金	77,252	50,435	23,131	△ 27,304
<b>流動負債</b>	1,102,471	698,719	832,147	133,428
<b>運営費交付金債務</b>	0	35,491	206,719	171,228
寄附金債務	44,085	48,522	56,471	7,949
未払金	1,007,264	551,698	510,231	△ 41,467
その他の流動負債	51,121	63,006	58,724	△ 4,282
<b>純資産の部</b>	12,667,307	12,612,571	12,428,968	△ 183,603
<b>資本金</b>	13,182,616	13,182,616	13,182,616	0
政府出資金	13,182,616	13,182,616	13,182,616	0
<b>資本剰余金</b>	△ 663,202	△ 807,592	△ 997,215	△ 189,623
資本剰余金	1,059,433	1,139,010	1,172,718	33,708
損益外減価償却累計額	△ 1,722,564	△ 1,946,531	△ 2,169,862	△ 223,331
損益外減損失累計額	△ 72	△ 72	△ 72	0
<b>利益剰余金</b>	147,893	237,548	243,568	6,020
教育研究及び組織運営改善積立金	0	0	225,641	225,641
積立金	14,165	9,945	11,905	1,960
当期未処分利益	133,727	227,602	6,019	△ 221,583

### ◆平成23年度 資産・負債・純資産の構成内訳

#### 資産



#### 負債・純資産





## 貸借対照表の主な比較増減

### 資産の部

本学における資産は、平成16年4月1日の法人化に伴い、国から承継された固定資産が基盤となっています。

平成23年度期末では、15,094百万円(対前年度比121百万円の減少)(以下、特に断らない限り前年度比・合計)になります。

主な増加要因としては、現金及び預金が業務達成基準を適用した学内プロジェクト予算を未執行で次年度へ繰り越したこと等により158百万円増の379百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建物及び工具器具備品が減価償却等により231百万円減の3,086百万円となったこと、その他未収金が受託事業での未収金が減少したことにより32百万円減の44百万円となったことが挙げられます。

### 負債の部

本学における負債は、国立大学法人会計独特の損益均衡を目的とした会計処理に起因する資産見返負債が大半となっています。

平成23年度期末では、2,665百万円(61百万円の減少)になります。

主な増加要因としては、運営費交付金債務が業務達成基準を適用した学内プロジェクトを採択したことで未使用額の増により171百万円増の206百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、期末未払金計上額が期末竣工の工事等の減少により40百万円減の508百万円となったこと、資産見返補助金等が減価償却により資産見返補助金等戻入へ振り替えられたことにより32百万円減の119百万円となったことが挙げられます。

### 純資産の部

本学における純資産は、政府出資金の他に資本の増減取引により発生する資本剰余金と業務遂行の結果として生じた利益からなる利益剰余金が計上されています。

平成23年度期末では、12,428百万円(183百万円の減少)になります。

主な増加要因としては、利益剰余金が雑収入の増に努めたことにより6百万円増の243百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、資本剰余金が損益外減価償却累計額が減価償却の見合いとして増加したことにより189百万円減の△997百万円となったことが挙げられます。



## 損益計算書

(単位:千円)

### 『損益計算書』

大学の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する大学のすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載して当期総利益を表示したものです。

国から交付された運営費交付金につき運営費交付金債務として負債に計上した後、業務の進行に応じて収益に振替を行ったものです。

減価償却費(費用)と見合うように資産見返負債を収益に振替えて、費用と収益を対応させています。

科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度増△減
経常費用	4,365,875	4,267,423	4,360,388	92,965
業務費	4,162,517	4,078,245	4,178,817	100,572
教育経費	536,368	449,812	493,778	43,966
研究経費	153,109	179,706	156,715	△ 22,991
教育研究支援経費	133,153	100,997	93,067	△ 7,930
受託研究費等	142,600	138,578	132,011	△ 6,567
人件費	3,197,285	3,209,150	3,303,243	94,093
一般管理費	201,858	185,682	176,095	△ 9,587
財務費用	1,500	1,819	1,339	△ 480
雑損	0	1,676	4,136	2,460
経常収益	4,354,496	4,495,026	4,379,061	△ 115,965
運営費交付金収益	3,295,270	3,415,985	3,316,124	△ 99,861
学生納付金収益	653,531	666,698	636,585	△ 30,113
補助金等収益	79,492	16,059	0	△ 16,059
受託研究等収益	142,600	138,636	132,547	△ 6,089
寄附金収益	14,162	16,926	18,256	1,330
施設費収益	2,304	12,254	41,362	29,108
財務収益	4,836	1,077	1,029	△ 48
雑益	65,861	89,502	95,618	6,116
資産見返負債戻入	96,435	137,885	137,536	△ 349
経常利益	△ 11,379	227,602	18,672	△ 208,930
臨時損失	—	—	12,652	12,652
臨時利益	—	—	—	0
当期純利益	△ 11,379	227,602	6,019	△ 221,583
目的積立金取崩額	51,791	0	0	0
当期総利益	40,411	227,602	6,019	△ 221,583

### 【経常費用】

経常費用は4,360百万円(92百万円の増加)になります。

主な増加要因としては、教員人件費が退職者の増加等により122百万円増の2,369百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、研究経費が学長裁量経費の配分が減少したこと等により22百万円減の156百万円となったことが挙げられます。

### 【経常収益】

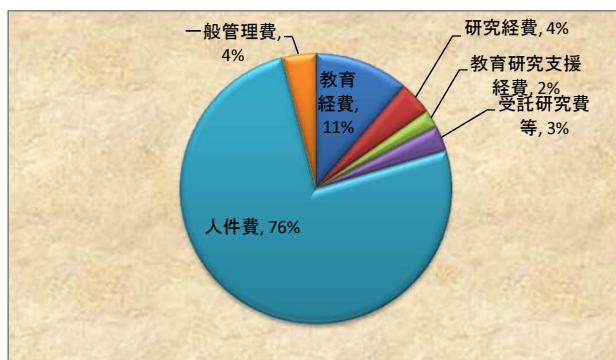
経常収益は4,379百万円(115百万円の減少)になります。

主な増加要因としては、施設費収益が固定資産の取得原価を構成しない支出の増加により29百万円増の41百万円となったことが挙げられます。

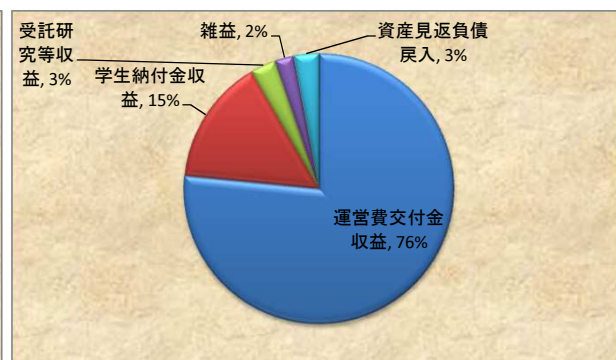
また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が業務達成基準を適用した学内プロジェクトを採択したことにより99百万円減の3,316百万円となったこと、授業料収益が固定資産を取得したことにより19百万円減の500百万円となったことが挙げられます。

### ◆平成23年度 経常費用・経常収益の構成内訳

#### 経常費用



#### 経常収益





## キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

『キャッシュ・フロー計算書』  
大学の一会計期間の  
資金収支を活動区別に  
表す書類です。

通常の業務活動の  
実施に係る資金収  
支

固定資産及び投資資  
産の取得及び売却等  
に係る資金収支

資金の調達及び返

科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度増△減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	208,725	123,460	307,462	184,002
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 861,969	△ 748,670	△ 669,454	79,216
人件費支出	△ 3,241,622	△ 3,303,282	△ 3,328,217	△ 24,935
その他の業務支出	△ 169,329	△ 147,718	△ 156,063	△ 8,345
運営費交付金収入	3,352,297	3,576,586	3,534,798	△ 41,788
学生納付金収入	617,918	629,078	625,453	△ 3,625
受託研究等収入	6,195	3,595	2,495	△ 1,100
受託事業等収入	136,637	117,796	162,983	45,187
補助金等収入	272,863	16,059	0	△ 16,059
補助金等の精算による返還金の支出	—	—	△ 674	△ 674
寄附金収入	12,965	15,295	27,461	12,166
その他の業務収入	88,311	90,710	95,650	4,940
預り金の純増減額	△ 5,542	11,958	13,029	1,071
小計	208,725	261,408	307,462	46,054
国庫納付金の支払額	—	△ 137,947	—	△ 137,947
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 453,824	△ 78,937	△ 270,696	△ 191,759
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 621,854	△ 519,850	△ 180,098	339,752
施設費による収入	372,827	89,841	78,370	△ 11,471
定期預金の預入れによる支出	△ 100,000	△ 50,000	△ 250,000	△ 200,000
定期預金の払戻しによる収入	0	100,000	100,000	0
有価証券の純増減額	△ 110,000	300,000	△ 20,000	△ 320,000
小計	△ 459,026	△ 80,009	△ 271,728	△ 191,719
利息及び配当金の受取額	5,201	1,072	1,031	△ 41
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,994	△ 28,157	△ 28,164	△ 7
リース債務返済による支出	△ 35,309	△ 26,260	△ 26,736	△ 476
小計	△ 35,309	△ 26,260	△ 26,736	△ 476
利息の支払額	△ 684	△ 1,897	△ 1,428	469
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 281,094	16,366	8,601	△ 7,765
V 資金期首残高	435,287	154,193	170,559	16,366
VI 資金期末残高	154,193	170,559	179,161	8,602

VI 資金期末残高は、179百万円(8百万円の増加)になります。  
 主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が339百万円減の△180百万円となったことが挙げられます。  
 また、主な減少要因としては、有価証券の純増減額が320百万円減の△20百万円となったことが挙げられます。

## 国立大学法人業務実施コスト計算書

(単位:千円)

『国立大学法人業務実施コスト計算書』  
国民の大学に対する評価、判断に資するため、一会計期間に属する大学の業務運営に関し、国立大学法人業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示するものです。(国民の皆様が負担するコスト)

損益計算書に含まれていない国民の皆様が負担する増加額を表示しています。

国等の資産を利用する際に、国立大学法人ゆえに免除・軽減されているコストを算出して表示しています。

科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度増△減
<b>I 業務費用</b>	3,708,777	3,376,684	3,510,819	134,135
(1)損益計算上の費用	4,592,010	4,267,423	4,373,041	105,618
業務費	4,370,474	4,078,245	4,178,817	100,572
一般管理費	183,319	185,682	176,095	△ 9,587
財務費用	855	1,819	1,339	△ 480
雑損	0	1,676	4,136	2,460
臨時損失	37,360	0	12,652	12,652
(2)(控除)自己収入等	△ 883,233	△ 890,738	△ 862,222	28,516
学生納付金収益	△ 650,890	△ 666,698	△ 636,585	30,113
受託研究等収益	△ 6,195	△ 3,595	△ 4,630	△ 1,035
受託事業等収益	△ 138,494	△ 135,041	△ 127,917	7,124
寄附金収益	△ 12,823	△ 16,926	△ 18,256	△ 1,330
財務収益	△ 5,169	△ 1,077	△ 1,029	48
雑益	△ 66,131	△ 64,227	△ 70,825	△ 6,598
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	—	—	△ 256	△ 256
資産見返寄附金戻入	△ 3,528	△ 3,171	△ 2,720	451
臨時利益	—	—	—	—
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	203,529	225,468	226,629	1,161
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	—	—	—	—
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>	—	—	—	—
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>	—	9	0	9
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>	2,297	△ 7,204	△ 12,913	△ 5,709
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>	△ 98,705	100,789	△ 120,065	△ 220,854
<b>VIII 機会費用</b>	168,879	151,873	117,555	△ 34,318
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	6	6	6	0
政府出資の機会費用	168,873	151,867	117,549	△ 34,318
<b>IX 国立大学法人等業務実施コスト</b>	3,984,779	3,847,620	3,722,025	△ 125,595

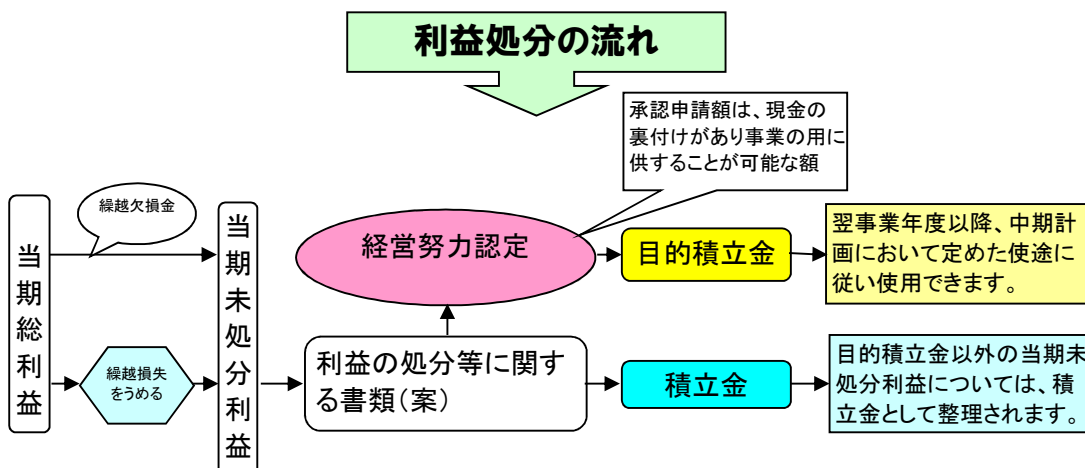
VII 国立大学法人等業務実施コストに示された金額が本学の業務実施コストを表します。すなわち、国民の皆様の税金による負担額は、3,722百万円(125百万円の減少)になります。(国民1人あたりの負担額:29円)(国民総人口1億2,780万人:平成23年10月1日現在推計人口)  
 主な増加要因としては、業務費が教育経費、教員人件費等の増加により100百万円増の4,178百万円となったことが挙げられます。  
 また、主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が退職給付支給対象者数の減少により220百万円減の△120百万円となったことが挙げられます。

# 利益の処分等に関する書類(案)

(単位:円)

	I 当期末処分利益	6,019,735	
	当期総利益	6,019,735	
	II 利益処分類		
	積立金	0	
	国立大学法人法第35条において 準用する独立行政法人通則法第 44条第3項により文部科学大臣の 承認を受けようとする額	6,019,735	目的積立金
	<u>教育研究及び組織運営改善積立金</u>	<u>6,019,735</u>	<u>6,019,735</u>
		<u>6,019,735</u>	<u>6,019,735</u>

教育研究機関である国立大学法人は、利益の獲得を目的とはしておらず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であるため、損益均衡の原理が会計制度の基本となっています。しかし、効率的な業務運営による経費の節減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。



## 業務改善

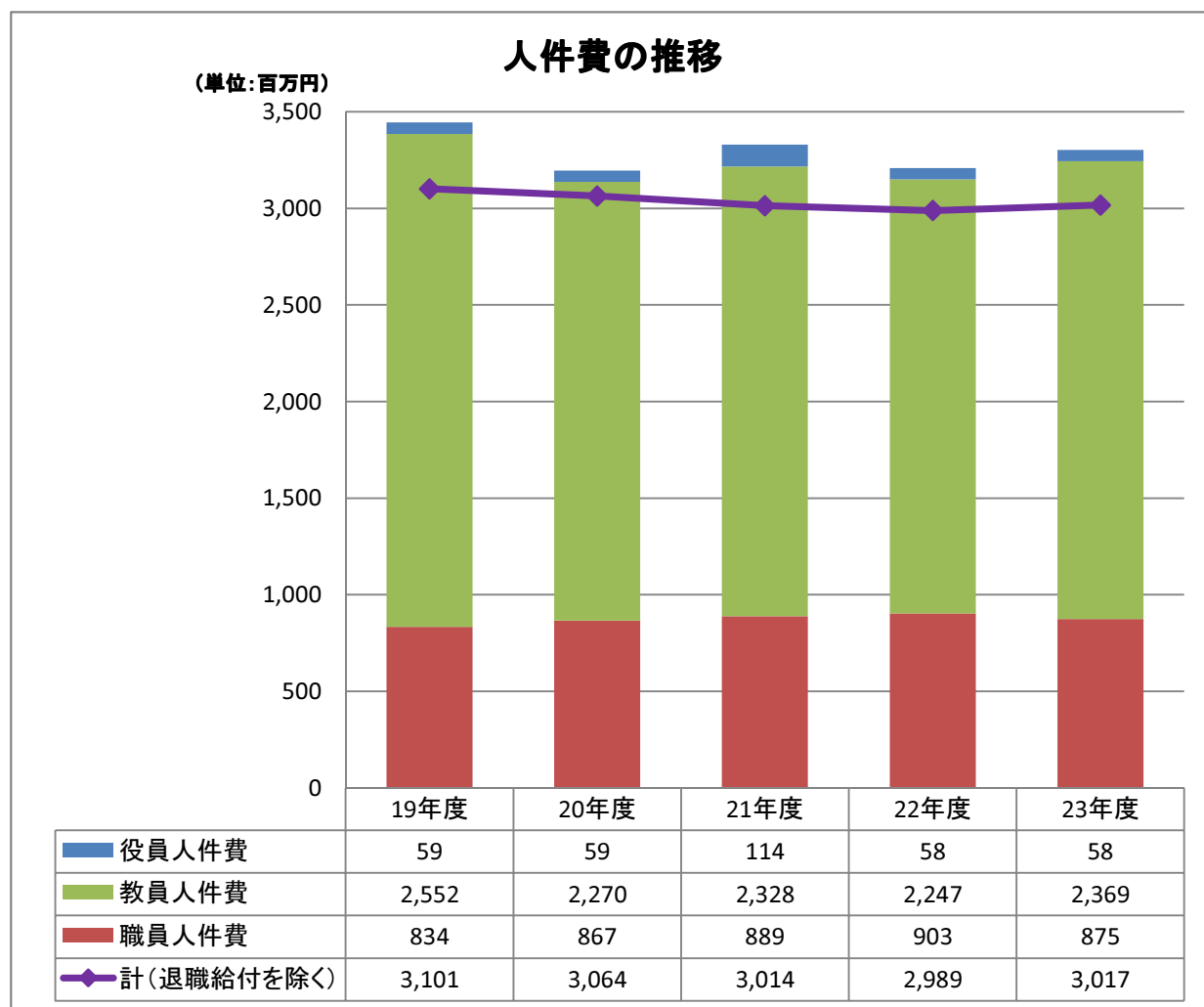
### 【総人件費改革】

「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において示された総人件費改革の実行計画を踏まえ、人件費削減計画を策定し、これに基づき退職者の不補充や新規採用者抑制等を行い、対応を行っています。

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
役員人件費	59	59	114	58	58
教員人件費	2,552	2,270	2,328	2,247	2,369
職員人件費	834	867	889	903	875
合計	3,447	3,197	3,332	3,209	3,303

(単位:百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
合計(退職給付を除く)	3,101	3,064	3,014	2,989	3,017



## 【資金運用】

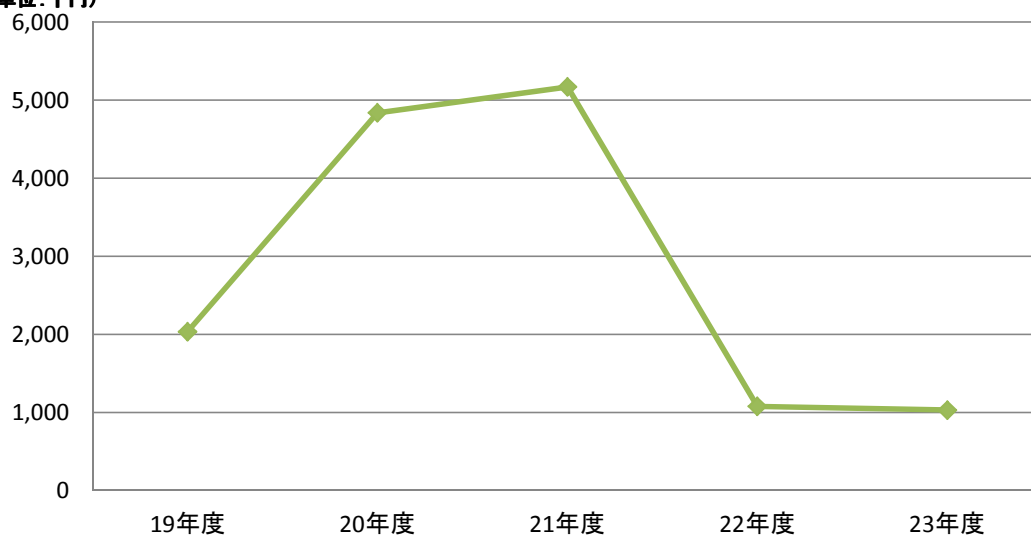
当法人の資金運用については、定期預金及び有価証券(譲渡性預金)に限定しています。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき行っています。この運用益は、授業料免除等に係る財源に補填しています。

(単位:千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
有価証券利息	—	637	5,103	664	776
受取利息	2,034	4,198	65	414	252
<b>計</b>	<b>2,034</b>	<b>4,836</b>	<b>5,169</b>	<b>1,077</b>	<b>1,029</b>

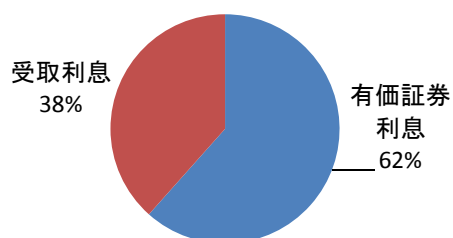
### 運用益の推移

(単位:千円)

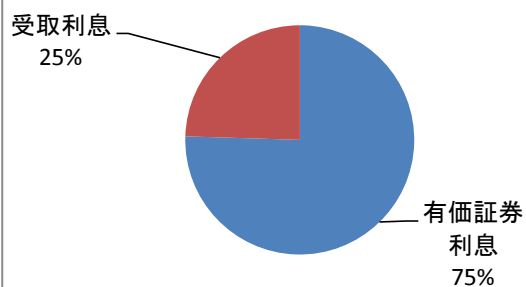


### ◆金融商品別の運用益

#### 22年度



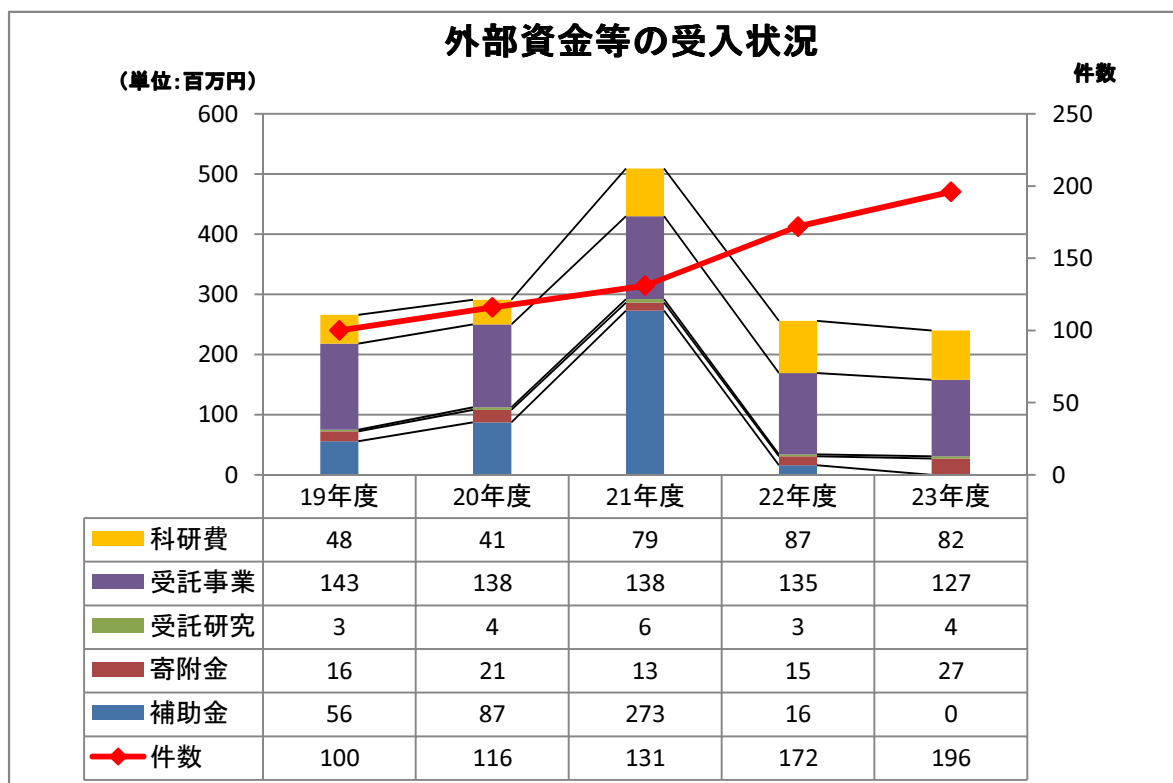
#### 23年度



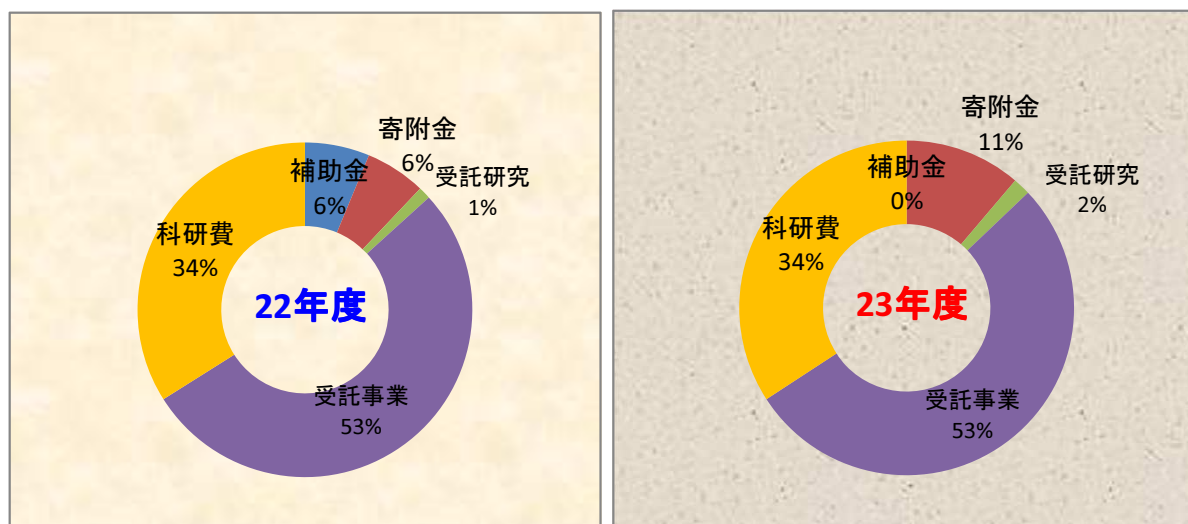


## 外部資金等の受入状況

運営費交付金は毎年度削減され、事業の質を維持し続けるためにも自己収入の増額が重要課題となっております。対策として戦略的教育研究開発室に、研究開発検討部会及び科学研究費補助金プロジェクト検討部会を設置し、外部資金等の獲得に取り組んでおります。また、依然として受託事業は高い水準を保っております。



### 【外部資金等の構成内訳】



# 財務分析

## ◇健全性・安定性

・継続的、安定的に教育研究活動を実施できる財務構造であるかを表す指標です。【流動比率・自己資本比率・運営費交付金比率】

## ◇活動性・収益性

・教育研究の水準の向上のために、財務的に資源が確保されているかを表す指標です。【教育経費比率・研究経費比率・経常利益比率】

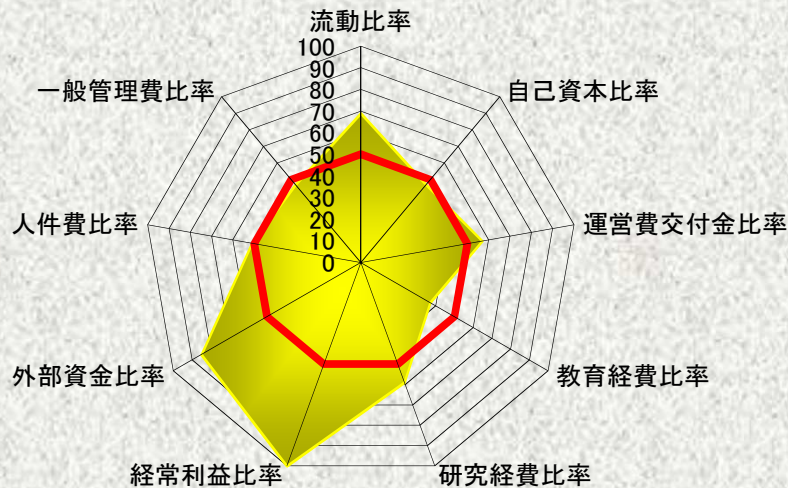
## ◇発展性

・運営費交付金及び学生納付金以外の多様な資金を確保し、財源を安定させているかを表す指標です。【外部資金比率】

## ◇効率性

・教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているかを表す指標です。【人件費比率・一般管理費比率】

平成23年度

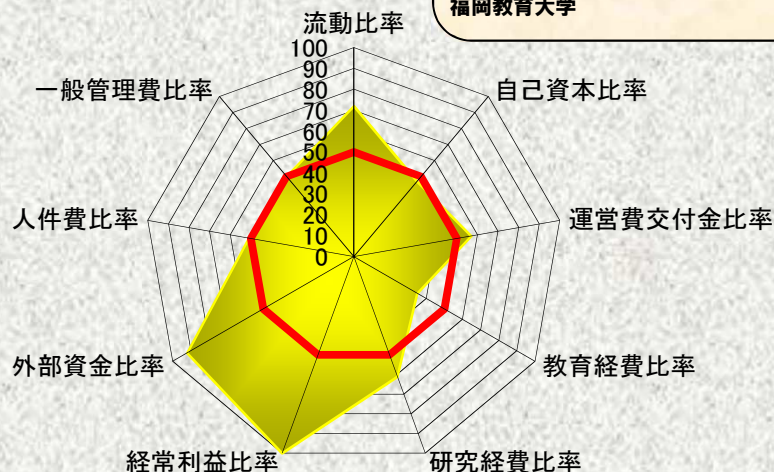


各項目に係る他教育系大学の平均比率(指標値)を50として表示しています。(赤線枠)

【他教育系大学 計10大学】

北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、  
上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、  
大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、  
福岡教育大学

平成22年度



健全性・安定性

財務指標の説明																			
財務指標	<b>流動比率</b> 教育系大学内順位 1 ↑【高い方が望ましい】																		
計算式	=流動資産÷流動負債																		
指標内容	1年以内に支払う負債(流動負債)に対して、1年以内に現金化する資産(流動資産)がどの程度確保されているかを示す指標です。																		
<b>流動比率</b>																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>126.2%</td> <td>117.1%</td> <td>111.3%</td> <td>130.7%</td> <td>126.5%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>111.6%</td> <td>113.4%</td> <td>112.2%</td> <td>90.5%</td> <td>92.0%</td> </tr> </tbody> </table>			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	◆ 鳴門教育大学	126.2%	117.1%	111.3%	130.7%	126.5%	■ 他教育系大学平均	111.6%	113.4%	112.2%	90.5%	92.0%
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度														
◆ 鳴門教育大学	126.2%	117.1%	111.3%	130.7%	126.5%														
■ 他教育系大学平均	111.6%	113.4%	112.2%	90.5%	92.0%														
コメント	流動比率は若干減少しています。主な要因としては、業務達成基準を適用した学内プロジェクトを採択したことにより運営費交付金債務が増加したことにより流動負債が増加したためです。																		

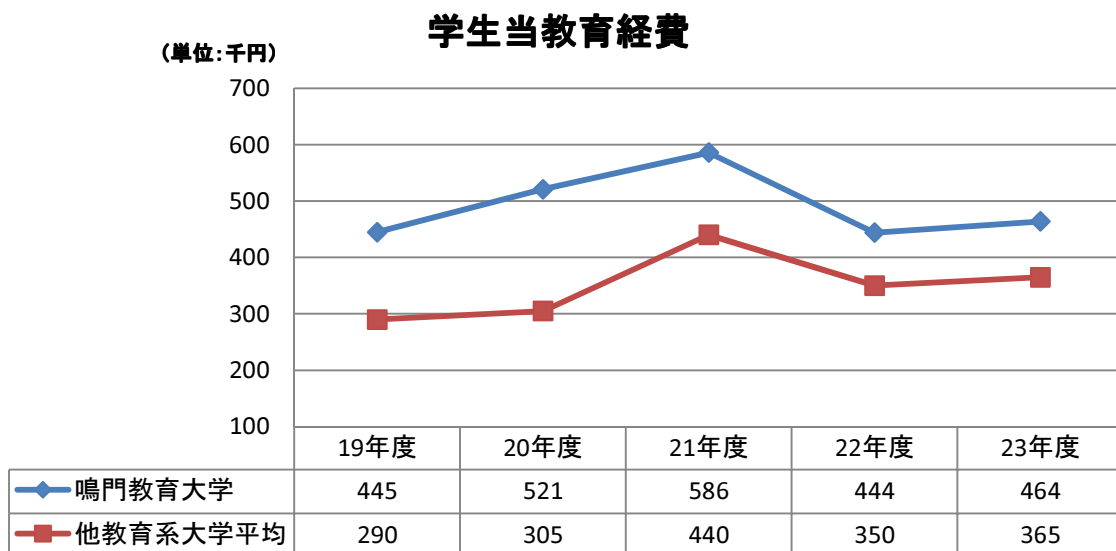
財務指標の説明																			
財務指標	<b>自己資本比率</b> 教育系大学内順位 4 ↑【高い方が望ましい】																		
計算式	=自己資本÷(負債+自己資本)																		
指標内容	純資産構成により健全性を判断する指標です。																		
<b>自己資本比率</b>																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>81.9%</td> <td>82.2%</td> <td>80.6%</td> <td>82.9%</td> <td>82.3%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>91.0%</td> <td>90.8%</td> <td>88.0%</td> <td>87.8%</td> <td>87.1%</td> </tr> </tbody> </table>			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	◆ 鳴門教育大学	81.9%	82.2%	80.6%	82.9%	82.3%	■ 他教育系大学平均	91.0%	90.8%	88.0%	87.8%	87.1%
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度														
◆ 鳴門教育大学	81.9%	82.2%	80.6%	82.9%	82.3%														
■ 他教育系大学平均	91.0%	90.8%	88.0%	87.8%	87.1%														
コメント	自己資本率は若干減少しています。主な要因としては、業務達成基準を適用した学内プロジェクトを採択したことにより負債が増加したためです。																		

活動性・収益性

財務指標の説明																			
財務指標	業務費対教育経費比率 <span style="float:right">教育系大学内順位 11</span> <span style="float:right">↑【高い方が望ましい】</span>																		
計算式	＝教育経費÷業務費																		
指標内容	教育経費が業務費に占める割合の指標です。																		
<h3>業務費対教育経費比率</h3> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>10.6%</td> <td>12.9%</td> <td>13.4%</td> <td>11.0%</td> <td>11.8%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>13.7%</td> <td>14.5%</td> <td>18.5%</td> <td>15.5%</td> <td>16.0%</td> </tr> </tbody> </table>			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	◆ 鳴門教育大学	10.6%	12.9%	13.4%	11.0%	11.8%	■ 他教育系大学平均	13.7%	14.5%	18.5%	15.5%	16.0%
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度														
◆ 鳴門教育大学	10.6%	12.9%	13.4%	11.0%	11.8%														
■ 他教育系大学平均	13.7%	14.5%	18.5%	15.5%	16.0%														
コメント	教育経費比率は増加しています。主な要因としては、授業料免除枠を拡大したことや高島地区地盤沈下改修工事により修繕費が増加したことにより教育経費が増加したためです。学生の教育のため、さらに充実を図る必要があります。																		

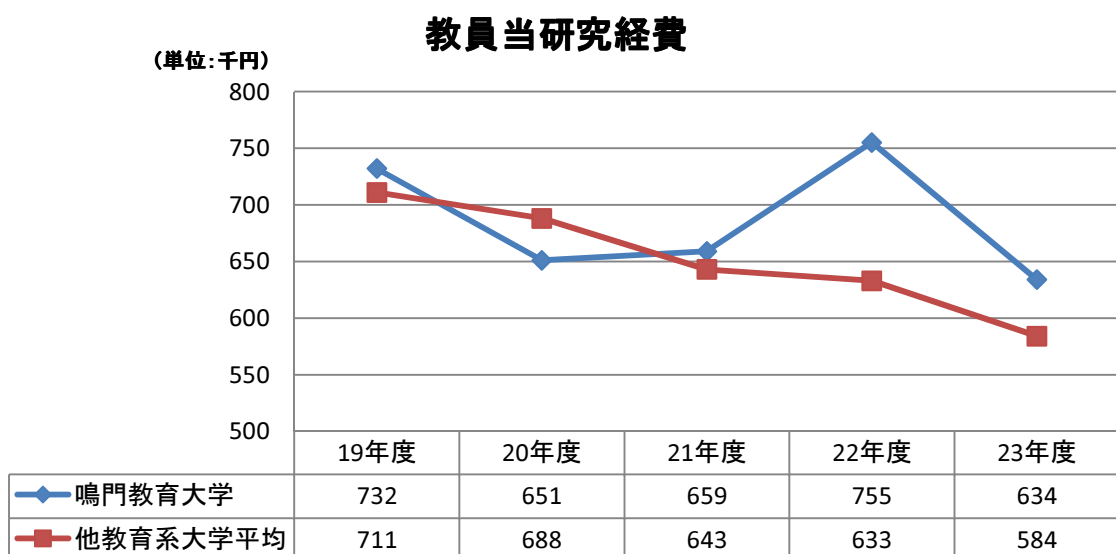
財務指標の説明																			
財務指標	業務費対研究経費比率 <span style="float:right">教育系大学内順位 4</span> <span style="float:right">↑【高い方が望ましい】</span>																		
計算式	＝研究経費÷業務費																		
指標内容	研究経費が業務費に占める割合の指標です。																		
<h3>業務費対研究経費比率</h3> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>4.0%</td> <td>3.7%</td> <td>3.6%</td> <td>4.4%</td> <td>3.8%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>3.8%</td> <td>3.8%</td> <td>3.4%</td> <td>3.6%</td> <td>3.2%</td> </tr> </tbody> </table>			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	◆ 鳴門教育大学	4.0%	3.7%	3.6%	4.4%	3.8%	■ 他教育系大学平均	3.8%	3.8%	3.4%	3.6%	3.2%
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度														
◆ 鳴門教育大学	4.0%	3.7%	3.6%	4.4%	3.8%														
■ 他教育系大学平均	3.8%	3.8%	3.4%	3.6%	3.2%														
コメント	研究経費比率は減少しています。主な要因としては、学長裁量経費において研究経費への予算配分(科研費応募等に対するインセンティブ)の配分方法を変更したことや、設備分の配分が減ったことにより研究経費が減少したためです。本学の研究のため、より一層の充実を図る必要があります。																		

財務指標の説明		
財務指標	<b>学生当教育経費</b>	教育系大学内順位 2 ↑【高い方が望ましい】
計算式	＝教育経費÷学生実員	
指標内容	学生一人当たりの教育経費であり、この数値が大きいほど学生一人当たりの教育に要する経費が高いと判断される指標です。	



コメント	学生当教育経費は若干増加しています。主な要因としては、授業料免除枠を拡大したことや高島地区地盤沈下改修工事により修繕費が増加したことにより教育経費が増加したためです。他教育系大学平均と比較すると依然として高い水準を保っています。
------	--

財務指標の説明		
財務指標	<b>教員当研究経費</b>	教育系大学内順位 6 ↑【高い方が望ましい】
計算式	＝研究経費÷教員実員	
指標内容	教員一人当たりの研究活動を経費面で示す指標です。(常勤の教員のみ。)	



コメント	教員当研究経費比率は減少しています。主な要因としては、学長裁量経費において研究経費への予算配分(科研費応募等に対するインセンティブ)の配分方法を変更したことや、設備分の配分が減少したことにより研究経費が減少したためです。本学の研究推進のため、さらに充実を図る必要があります。
------	---



財務指標の説明																			
財務指標	<b>経常利益比率</b> 教育系大学内順位 8 ↑【高い方が望ましい】																		
計算式	=経常利益÷経常収益																		
指標内容	経常収益に占める経常利益の割合を示す指標です。																		
<h3>経常利益比率</h3> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>0.5%</td> <td>-0.3%</td> <td>-0.1%</td> <td>5.1%</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>2.9%</td> <td>1.5%</td> <td>-0.8%</td> <td>1.4%</td> <td>0.5%</td> </tr> </tbody> </table>			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	◆ 鳴門教育大学	0.5%	-0.3%	-0.1%	5.1%	0.4%	■ 他教育系大学平均	2.9%	1.5%	-0.8%	1.4%	0.5%
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度														
◆ 鳴門教育大学	0.5%	-0.3%	-0.1%	5.1%	0.4%														
■ 他教育系大学平均	2.9%	1.5%	-0.8%	1.4%	0.5%														
コメント	経常利益比率は大幅に減少しています。主な要因としては、授業料免除枠を拡大したため教育経費が増加したこと、附属学校教員の採用増により教員人件費が増加したこと等により、経常費用が増加したためです。																		

## 発展性

財務指標の説明																			
財務指標	<b>外部資金比率</b> 教育系大学内順位 2 ↑【高い方が望ましい】																		
計算式	$= (\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}) \div \text{経常収益}$																		
指標内容	経常収益に占める外部資金収益の比率を示す指標です。																		
<b>外部資金比率</b>																			
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>3.6%</td> <td>3.6%</td> <td>3.5%</td> <td>3.5%</td> <td>3.4%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>2.0%</td> <td>2.0%</td> <td>1.9%</td> <td>1.9%</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table>			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	◆ 鳴門教育大学	3.6%	3.6%	3.5%	3.5%	3.4%	■ 他教育系大学平均	2.0%	2.0%	1.9%	1.9%	2.0%
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度														
◆ 鳴門教育大学	3.6%	3.6%	3.5%	3.5%	3.4%														
■ 他教育系大学平均	2.0%	2.0%	1.9%	1.9%	2.0%														
コメント	外部資金比率に変動はありません。JICA関連の国際交流事業の獲得に努め、依然として高い水準を保っています。																		

## 効率性

財務指標の説明																			
財務指標	<b>学生当業務コスト</b> 教育系大学内順位 11 ↓【低い方が望ましい】																		
計算式	$= \text{業務コスト} \div \text{学生実員}$																		
指標内容	学生一人当たりに係るコストであり、この数値が大きいほど学生一人当たりのコスト経費が高いと判断される指標です。																		
<b>学生当業務コスト</b>																			
<p>(単位: 千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>3,828</td> <td>3,896</td> <td>3,980</td> <td>3,798</td> <td>3,498</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>1,851</td> <td>1,856</td> <td>2,106</td> <td>2,007</td> <td>1,996</td> </tr> </tbody> </table>			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	◆ 鳴門教育大学	3,828	3,896	3,980	3,798	3,498	■ 他教育系大学平均	1,851	1,856	2,106	2,007	1,996
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度														
◆ 鳴門教育大学	3,828	3,896	3,980	3,798	3,498														
■ 他教育系大学平均	1,851	1,856	2,106	2,007	1,996														
コメント	学生当業務コストは若干減少しています。主な要因としては、引当外退職給付増加見積額が減少したことにより業務コストが減少したためです。他教育系大学よりも学生当業務コストが多いのは他教育系大学と比較して学生定員が少ないので経費に大きく影響しているためです。																		

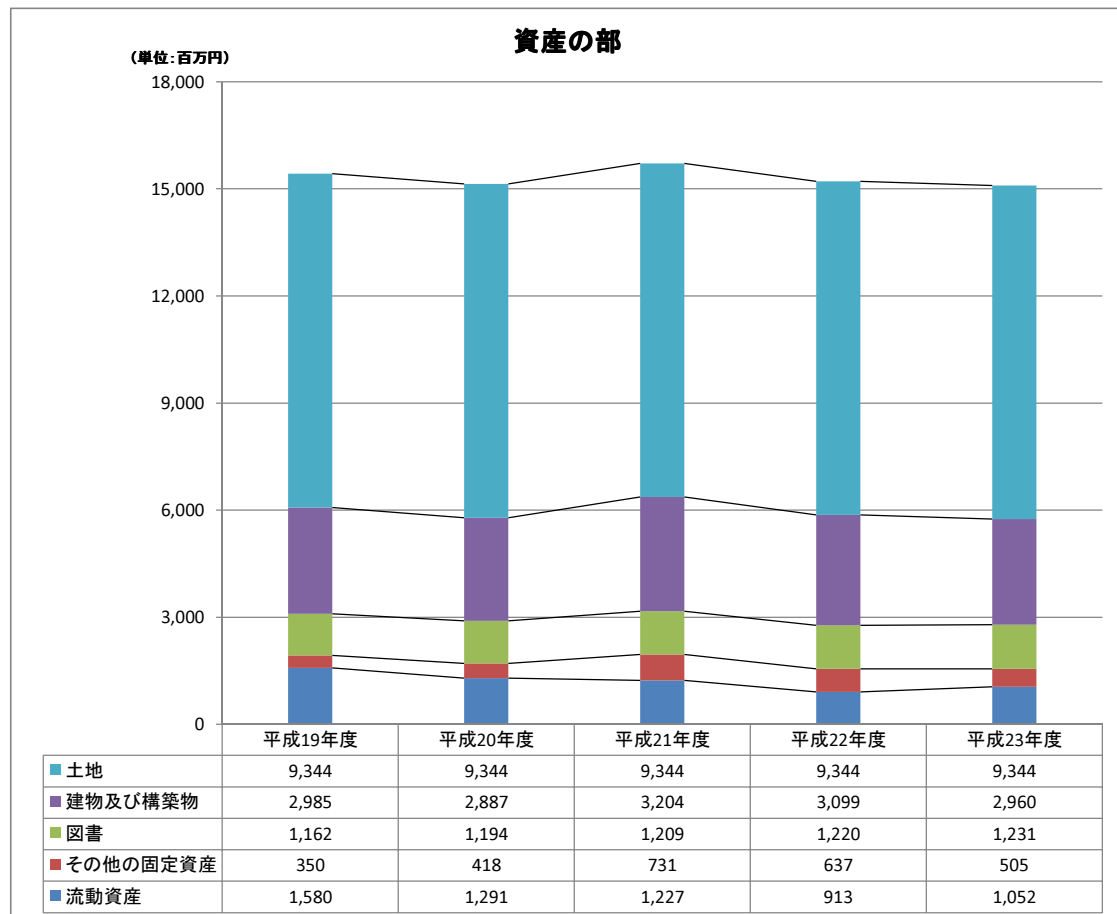
財務指標の説明																			
財務指標	<b>人件費比率</b> 教育系大学内順位 8 ↓【低い方が望ましい】																		
計算式	＝人件費÷業務費																		
指標内容	人件費が業務費に占める割合の指標です。大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度比率は低い方が望ましい。																		
<b>人件費比率</b>																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 鳴門教育大学</td> <td>79.4%</td> <td>76.8%</td> <td>76.2%</td> <td>78.7%</td> <td>79.0%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>79.2%</td> <td>78.5%</td> <td>74.5%</td> <td>77.0%</td> <td>77.0%</td> </tr> </tbody> </table>			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	● 鳴門教育大学	79.4%	76.8%	76.2%	78.7%	79.0%	■ 他教育系大学平均	79.2%	78.5%	74.5%	77.0%	77.0%
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度														
● 鳴門教育大学	79.4%	76.8%	76.2%	78.7%	79.0%														
■ 他教育系大学平均	79.2%	78.5%	74.5%	77.0%	77.0%														
コメント	人件費率は増加しています。主な要因としては、教員の退職者増により退職給付が増加したことや附属学校教員数が内地研修代替要員を採用したことにより増加したためです。人件費削減に向けた努力はより一層必要です。																		

財務指標の説明																			
財務指標	<b>一般管理費比率</b> 教育系大学内順位 5 ↓【低い方が望ましい】																		
計算式	＝一般管理費÷業務費																		
指標内容	一般管理費と業務費の比率を示す指標です。一般管理費は大学の管理運営に係る費用であり、大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度低い方が望ましい。																		
<b>一般管理費比率</b>																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 鳴門教育大学</td> <td>4.4%</td> <td>4.8%</td> <td>4.2%</td> <td>4.6%</td> <td>4.2%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>3.9%</td> <td>3.9%</td> <td>4.9%</td> <td>4.6%</td> <td>4.5%</td> </tr> </tbody> </table>			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	● 鳴門教育大学	4.4%	4.8%	4.2%	4.6%	4.2%	■ 他教育系大学平均	3.9%	3.9%	4.9%	4.6%	4.5%
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度														
● 鳴門教育大学	4.4%	4.8%	4.2%	4.6%	4.2%														
■ 他教育系大学平均	3.9%	3.9%	4.9%	4.6%	4.5%														
コメント	大学全体の管理運営を行うための経費です。一般管理費比率は減少しています。主な要因としては、教育経費や人件費が増加したことにより業務費が増加したことや、契約変更により回線使用料等の借料が減少したこと、印刷物の見直しによる削減等により一般管理費が減少したためです。また、学生募集に経費を要する一方で、維持管理経費等の抑制努力を継続しなくてはなりません。																		

# 貸借対照表

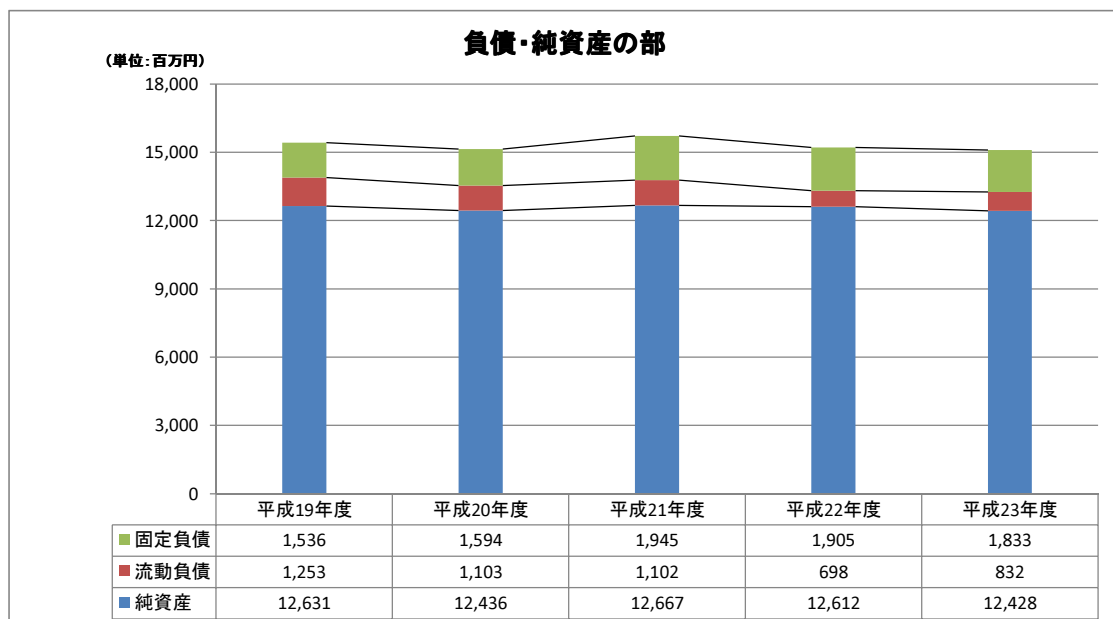
(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
<b>資産の部</b>					
<b>I 固定資産</b>					
<b>1 有形固定資産</b>					
土地	9,344	9,344	9,344	9,344	9,344
建物	3,625	3,717	4,168	4,254	4,309
減価償却累計額(建物)	△ 931	△ 1,105	△ 1,270	△ 1,450	△ 1,632
構築物	668	682	736	755	771
減価償却累計額(構築物)	△ 377	△ 407	△ 430	△ 459	△ 487
機械装置	10	10	31	31	29
減価償却累計額(機械装置)	△ 5	△ 6	△ 7	△ 9	△ 9
工具器具備品	521	698	910	967	923
減価償却累計額(工具器具備品)	△ 250	△ 346	△ 323	△ 453	△ 513
図書	1,162	1,194	1,209	1,220	1,231
美術品・收藏品	0	0	0	4	4
車両運搬具	13	13	13	13	13
減価償却累計額(車両運搬具)	△ 10	△ 12	△ 12	△ 13	△ 13
建設仮勘定	3	2	—	—	—
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,775</b>	<b>13,785</b>	<b>14,370</b>	<b>14,206</b>	<b>13,970</b>
<b>2 無形固定資産</b>					
ソフトウェア	64	56	117	96	71
<b>無形固定資産合計</b>	<b>65</b>	<b>57</b>	<b>117</b>	<b>96</b>	<b>71</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,840</b>	<b>13,842</b>	<b>14,488</b>	<b>14,303</b>	<b>14,042</b>
<b>II 流動資産</b>					
現金及び預金	1,533	435	254	220	379
未収学生納付金収入	8	7	11	14	8
その他未収入金	38	59	61	77	44
有価証券	—	790	900	600	620
前渡金	—	—	—	—	—
<b>流動資産合計</b>	<b>1,580</b>	<b>1,291</b>	<b>1,227</b>	<b>913</b>	<b>1,052</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,421</b>	<b>15,134</b>	<b>15,715</b>	<b>15,216</b>	<b>15,094</b>



(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
<b>負債の部</b>					
<b>I 固定負債</b>					
資産見返負債	1,507	1,594	1,868	1,854	1,810
資産見返運営費交付金等	343	450	564	592	580
資産見返補助金等	6	13	183	151	119
資産見返寄附金	43	40	41	41	44
資産見返物品受贈額	1,109	1,089	1,078	1,070	1,066
建設仮勘定見返運営費交付金	3	0	—	0	0
建設仮勘定見返施設費	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—	—
長期未払金	29	—	77	50	23
<b>固定負債合計</b>	<b>1,536</b>	<b>1,594</b>	<b>1,945</b>	<b>1,905</b>	<b>1,833</b>
<b>II 流動負債</b>					
運営費交付金債務	483	394	—	35	206
寄附金債務	32	41	44	48	56
承継剰余金債務	—	—	—	—	—
預り金	57	56	51	63	58
一年内返済予定長期借入金	—	—	—	—	—
未払金	679	610	1,007	548	508
未払消費税等	0	—	—	2	1
<b>流動負債合計</b>	<b>1,253</b>	<b>1,103</b>	<b>1,102</b>	<b>698</b>	<b>832</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,790</b>	<b>2,698</b>	<b>3,048</b>	<b>2,603</b>	<b>2,665</b>
<b>純資産の部</b>					
<b>I 資本金</b>					
政府出資金	13,182	13,182	13,182	13,182	13,182
<b>資本金合計</b>	<b>13,182</b>	<b>13,182</b>	<b>13,182</b>	<b>13,182</b>	<b>13,182</b>
<b>II 資本剰余金</b>					
資本剰余金	392	543	1,059	1,139	1,172
損益外減価償却累計額(—)	△ 1,315	△ 1,519	△ 1,722	△ 1,946	△ 2,169
損益外減損損失累計額(—)	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
<b>資本剰余金合計</b>	<b>△ 922</b>	<b>△ 976</b>	<b>△ 663</b>	<b>△ 807</b>	<b>△ 997</b>
<b>III 利益剰余金(繰越欠損金)</b>					
目的積立金	296	175	—	—	—
積立金(前期繰越欠損金)	12	13	14	9	9
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	63	40	133	227	6
(うち当期総利益又は当期総損失)	63	40	133	227	6
<b>利益剰余金(繰越欠損金)合計</b>	<b>371</b>	<b>230</b>	<b>147</b>	<b>237</b>	<b>243</b>
<b>純資産合計</b>	<b>12,631</b>	<b>12,436</b>	<b>12,667</b>	<b>12,612</b>	<b>12,428</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>15,421</b>	<b>15,134</b>	<b>15,715</b>	<b>15,216</b>	<b>15,094</b>

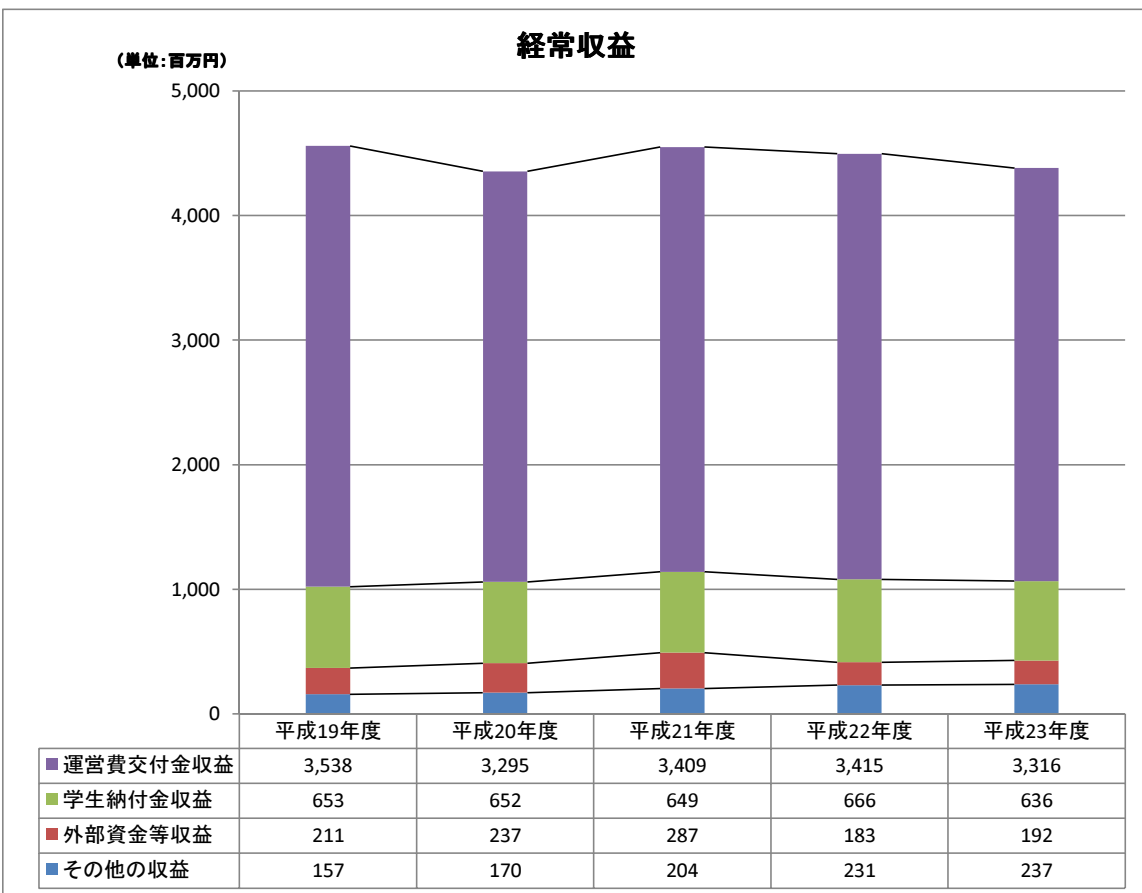
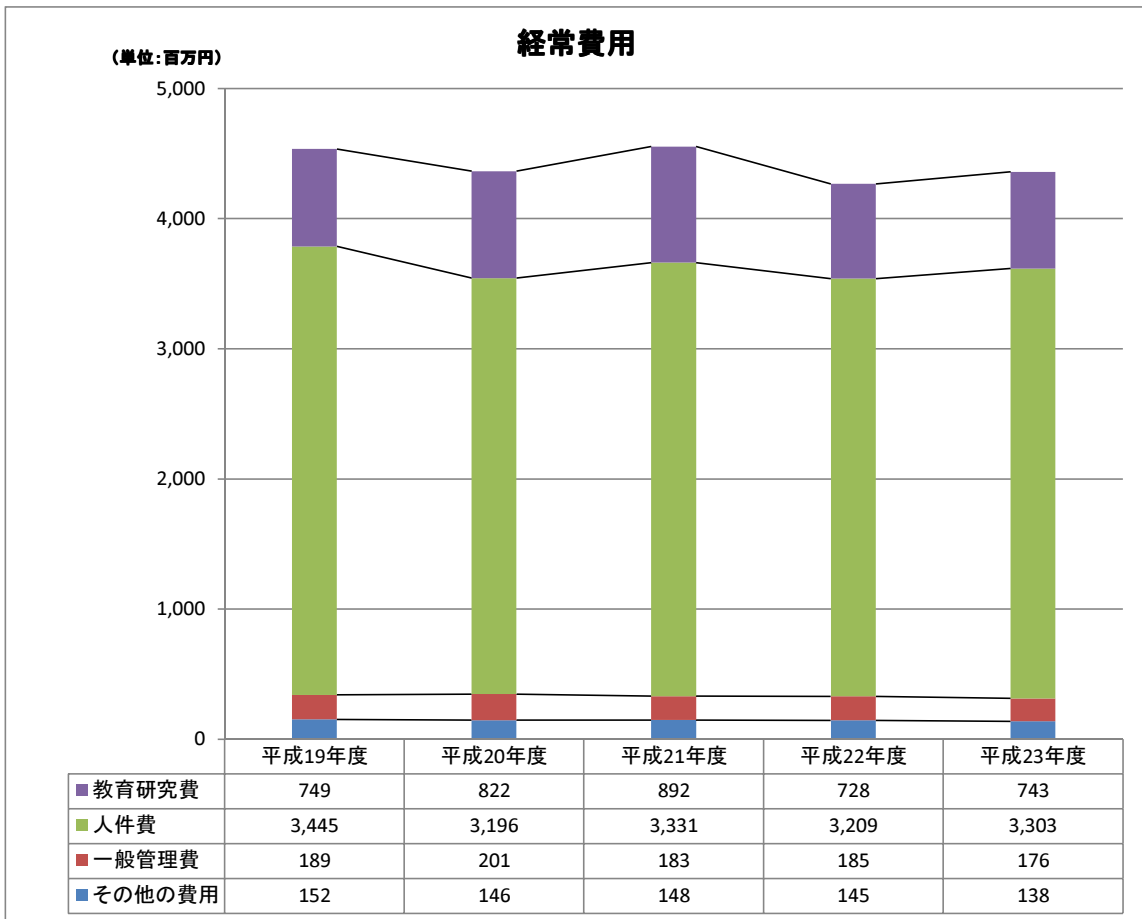




# 損益計算書

(単位:百万円)

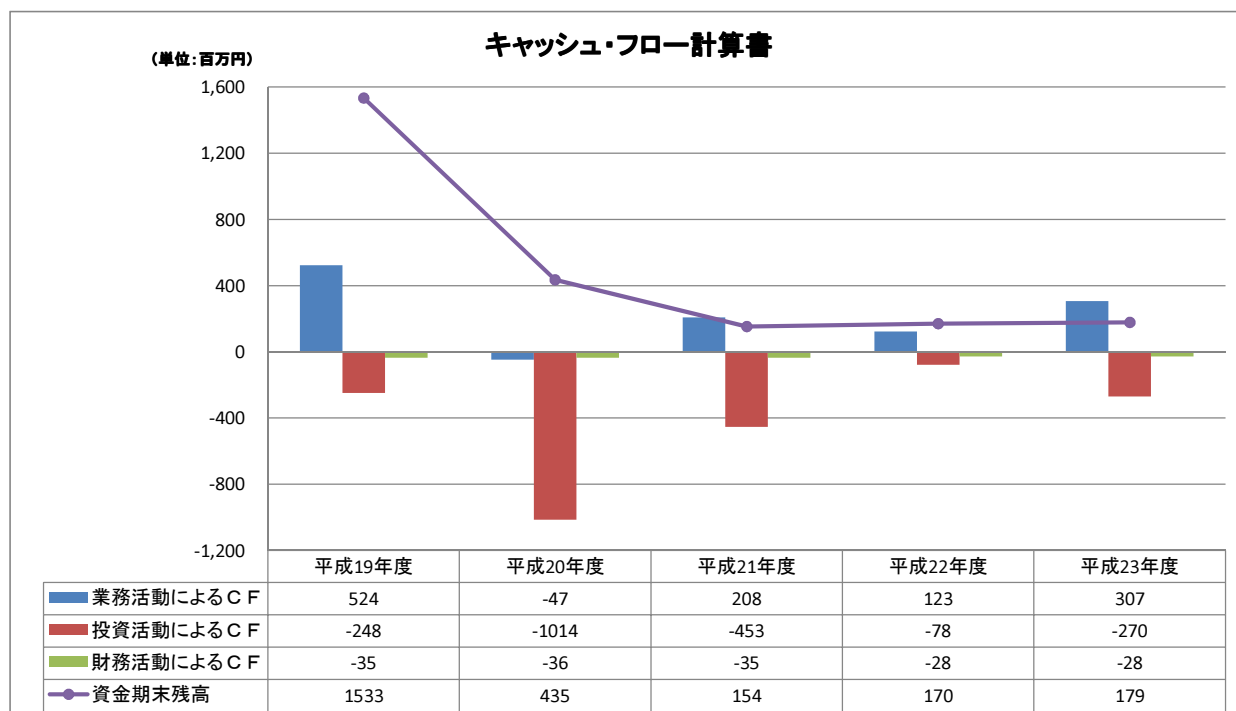
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
<b>経常費用</b>					
業務費	4,343	4,162	4,370	4,078	4,178
教育経費	458	536	586	449	493
研究経費	175	153	157	179	156
教育研究支援経費	116	133	149	100	93
受託研究費	2	4	6	3	4
受託事業費	143	138	138	134	127
役員人件費	59	59	114	58	58
教員人件費	2,552	2,270	2,328	2,247	2,369
職員人件費	834	867	889	903	875
一般管理費	189	201	183	185	176
財務費用	2	1	0	1	1
支払利息	2	1	0	1	1
雑損	0	0	0	1	4
<b>経常費用合計</b>	<b>4,535</b>	<b>4,365</b>	<b>4,554</b>	<b>4,267</b>	<b>4,360</b>
<b>経常収益</b>					
運営費交付金収益	3,538	3,295	3,409	3,415	3,316
授業料収益	529	529	515	520	500
入学料収益	103	100	111	117	111
検定料収益	21	23	23	28	24
受託研究等収益	2	4	6	3	4
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	—	—	—	—	2
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	2	4	6	3	2
受託事業等収益	143	138	138	135	127
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	36	28	30	30	25
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	106	109	108	104	102
寄附金収益	16	14	12	16	18
施設費収益	0	2	34	12	41
補助金等収益	50	79	97	16	0
財務収益	2	4	5	1	1
受取利息	2	4	0	0	0
有価証券利息	—	0	5	0	0
雑益	71	65	89	89	95
財産貸付料収入	47	43	44	48	49
寄宿料収入	—	—	—	—	—
公開講座等収入	—	—	—	—	—
講習料収入	1	0	9	7	11
大学入試センター試験実施料収入	—	—	—	—	—
文献複写料収入	1	0	0	0	0
その他の雑益	21	20	34	33	34
資産見返負債戻入	80	96	106	137	137
資産見返運営費交付金等戻入	54	70	85	94	99
資産見返補助金等戻入	0	0	5	32	32
資産見返寄附金戻入	2	5	3	3	2
資産見返物品受贈額戻入	22	20	11	8	3
<b>経常収益合計</b>	<b>4,559</b>	<b>4,354</b>	<b>4,549</b>	<b>4,495</b>	<b>4,379</b>
<b>経常利益(又は経常損失)</b>	<b>24</b>	<b>△ 11</b>	<b>△ 5</b>	<b>227</b>	<b>18</b>
<b>臨時損失</b>					
固定資産除却損	—	—	14	—	—
その他	13	—	22	—	12
<b>臨時損失合計</b>	<b>13</b>	<b>—</b>	<b>37</b>	<b>—</b>	<b>12</b>
<b>臨時利益</b>					
運営費交付金収益(※)	—	—	137	—	—
承継剰余金債務戻入	38	—	—	—	—
その他	13	—	—	—	—
<b>臨時利益合計</b>	<b>52</b>	<b>—</b>	<b>137</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期純利益(当期純損失)</b>	<b>63</b>	<b>△ 11</b>	<b>95</b>	<b>227</b>	<b>6</b>
目的積立金取崩額	—	51	38	—	—
<b>当期総利益(当期総損失)</b>	<b>63</b>	<b>40</b>	<b>133</b>	<b>227</b>	<b>6</b>



# キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

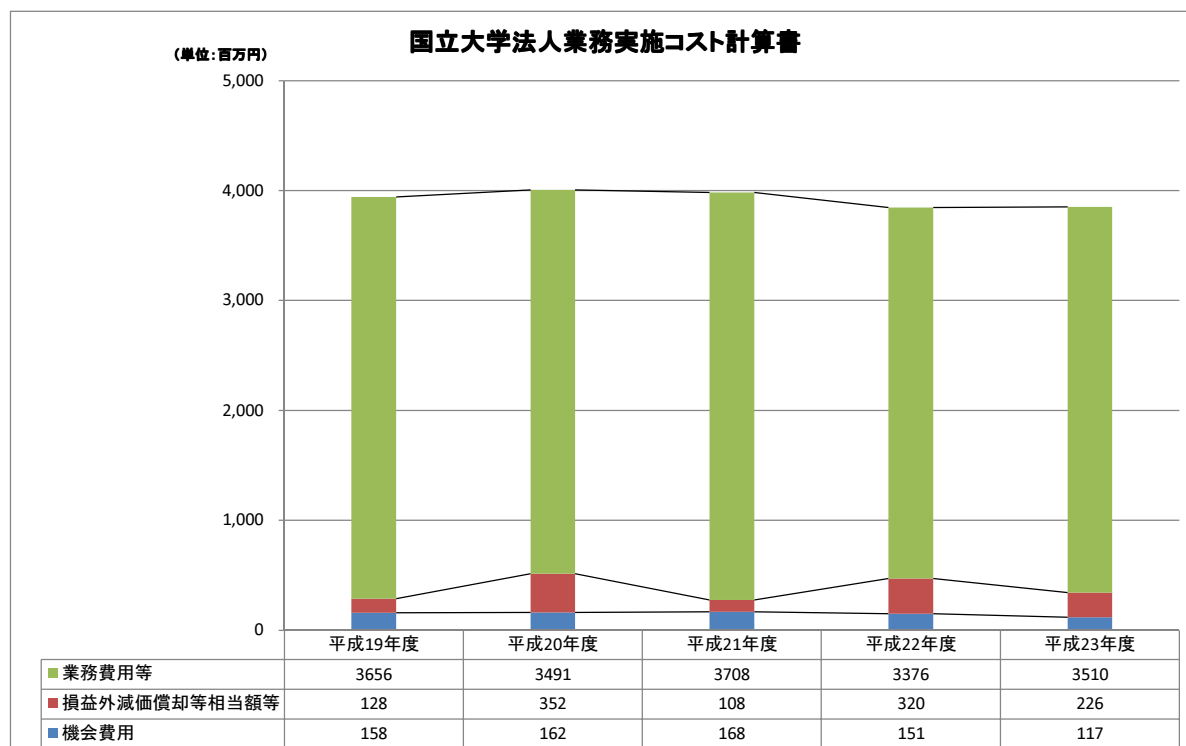
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 744	△ 763	△ 861	△ 748	△ 669
人件費支出	△ 3,219	△ 3,403	△ 3,241	△ 3,303	△ 3,328
その他の業務支出	△ 190	△ 178	△ 169	△ 147	△ 156
運営費交付金収入	3,731	3,380	3,352	3,576	3,534
授業料収入	503	499	488	488	485
入学金収入	99	99	105	111	115
検定料収入	21	23	23	28	24
受託研究等収入	2	4	6	3	2
受託事業等収入	150	118	136	117	162
補助金等の精算による返還金の支出	—	—	—	—	0
補助金等収入	56	86	272	16	—
寄附金収入	15	20	12	15	27
その他の業務収入	79	65	88	90	95
預り金の増加(減少)	17	△ 1	△ 5	11	13
<b>小計</b>	<b>524</b>	<b>△ 47</b>	<b>208</b>	<b>261</b>	<b>307</b>
国庫納付金の支払額	—	—	—	△ 137	—
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>524</b>	<b>△ 47</b>	<b>208</b>	<b>123</b>	<b>307</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
有価証券の純増減額	—	△ 790	△ 110	300	△ 20
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 274	△ 253	△ 621	△ 519	△ 180
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	—	—	—	—	—
定期預金等への支出	△ 300	△ 900	△ 100	△ 50	△ 250
定期預金等の払戻による収入	300	900	—	100	100
施設費による収入	24	24	372	89	78
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	—	—	—	—	—
その他の投資収入	—	—	—	—	—
<b>小計</b>	<b>△ 250</b>	<b>△ 1,019</b>	<b>△ 459</b>	<b>△ 80</b>	<b>△ 271</b>
利息及び配当金の受取額	2	4	5	1	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 248</b>	<b>△ 1,014</b>	<b>△ 453</b>	<b>△ 78</b>	<b>△ 270</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
リース債務の返済による支出	△ 33	△ 34	△ 35	△ 26	△ 26
<b>小計</b>	<b>△ 33</b>	<b>△ 34</b>	<b>△ 35</b>	<b>△ 26</b>	<b>△ 26</b>
利息の支払額	△ 2	△ 1	0	△ 1	△ 1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 35</b>	<b>△ 36</b>	<b>△ 35</b>	<b>△ 28</b>	<b>△ 28</b>
<b>IV 資金増加額(又は減少額)</b>	<b>240</b>	<b>△ 1,097</b>	<b>△ 281</b>	<b>16</b>	<b>8</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>1,292</b>	<b>1,533</b>	<b>435</b>	<b>154</b>	<b>170</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>1,533</b>	<b>435</b>	<b>154</b>	<b>170</b>	<b>179</b>



## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

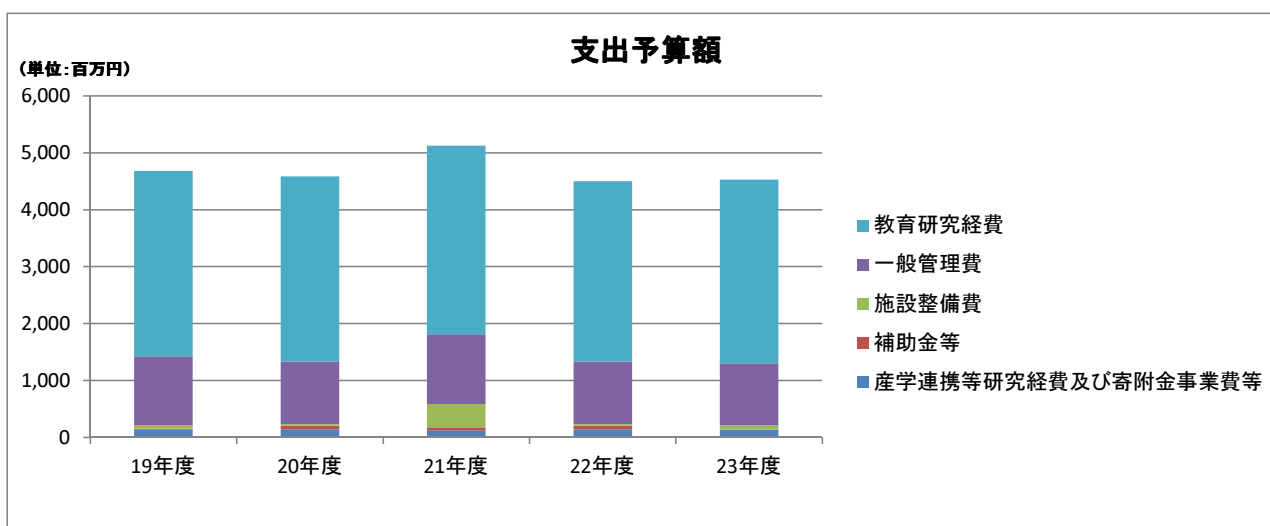
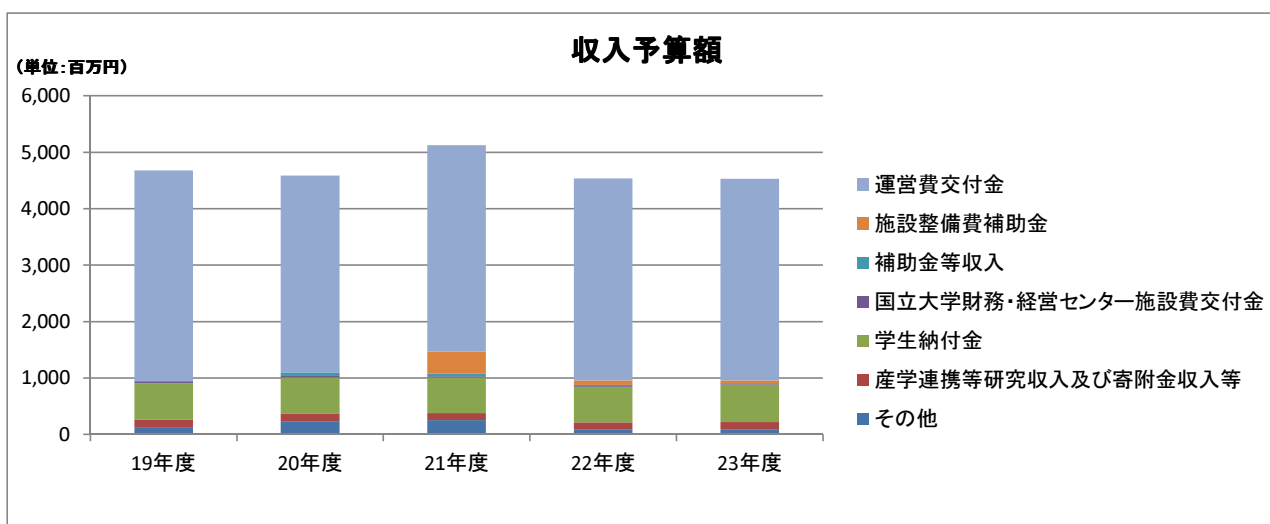
(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
<b>I 業務費用</b>					
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>	4,549	4,365	4,592	4,267	4,373
業務費	4,343	4,162	4,370	4,078	4,178
一般管理費	189	201	183	185	176
財務費用	2	1	0	1	1
雑損	0	0	0	1	4
臨時損失	13	—	37	—	12
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>	△ 893	△ 874	△ 883	△ 890	△ 862
授業料収益	△ 529	△ 529	△ 515	△ 520	△ 500
入学料収益	△ 103	△ 100	△ 111	△ 117	△ 111
検定料収益	△ 21	△ 23	△ 23	△ 28	△ 24
受託研究等収益	△ 2	△ 4	△ 6	△ 3	△ 4
受託事業等収益	△ 143	△ 138	△ 138	△ 135	△ 127
寄附金収益	△ 16	△ 14	△ 12	△ 16	△ 18
財務収益	△ 2	△ 4	△ 5	△ 1	△ 1
雑益	△ 71	△ 54	△ 66	△ 64	△ 70
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	—	—	—	—	0
資産見返寄附金戻入	△ 2	△ 5	△ 3	△ 3	△ 2
臨時利益	0	—	—	—	—
<b>業務費用合計</b>	3,656	3,491	3,708	3,376	3,510
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>	208	204	203	225	226
損益外減価償却相当額	208	204	214	225	226
損益外固定資産除却相当額	0	0	△ 11	—	—
<b>III 損益外減損損失累計額</b>	—	—	—	—	—
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>	—	—	—	—	—
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>	—	—	—	0	0
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>	△ 5	△ 19	2	△ 7	△ 12
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>	△ 75	167	△ 98	100	△ 120
<b>VIII 機会費用</b>	158	162	168	151	117
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	1	0	0	0	0
政府出資等の機会費用	157	162	168	151	117
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	—	—	—	—
<b>IX 国立大学法人等業務実施コスト</b>	3,942	4,005	3,984	3,847	3,722



(単位:百万円)

区 分	予 算 額				
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
収入					
運営費交付金	3,732	3,488	3,658	3,577	3,570
施設整備費補助金	—	—	386	79	53
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	—
補助金等収入	17	62	52	21	—
国立大学財務・経営センター施設費交付金	24	24	24	24	25
自己収入	731	704	706	705	747
授業料、入学料及び検定料収入	639	637	629	618	662
財産処分収入	—	—	—	—	—
雑収入	92	67	77	87	85
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	135	145	126	129	135
貸付回収金	—	—	—	—	—
目的積立金取崩	40	162	175	—	—
計	4,679	4,585	5,127	4,535	4,530
支出					
業務費	3,252	3,248	3,314	4,282	4,317
教育研究経費	3,252	3,248	3,314	3,166	3,226
一般管理費	1,211	1,106	1,224	1,116	1,091
施設整備費	64	24	410	103	78
補助金等	17	62	52	21	—
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	135	145	126	129	135
貸付金	—	—	1	—	—
長期借入金償還金	—	—	—	—	—
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	—	—
計	4,679	4,585	5,127	4,535	4,530
収入－支出	0	0	0	0	0

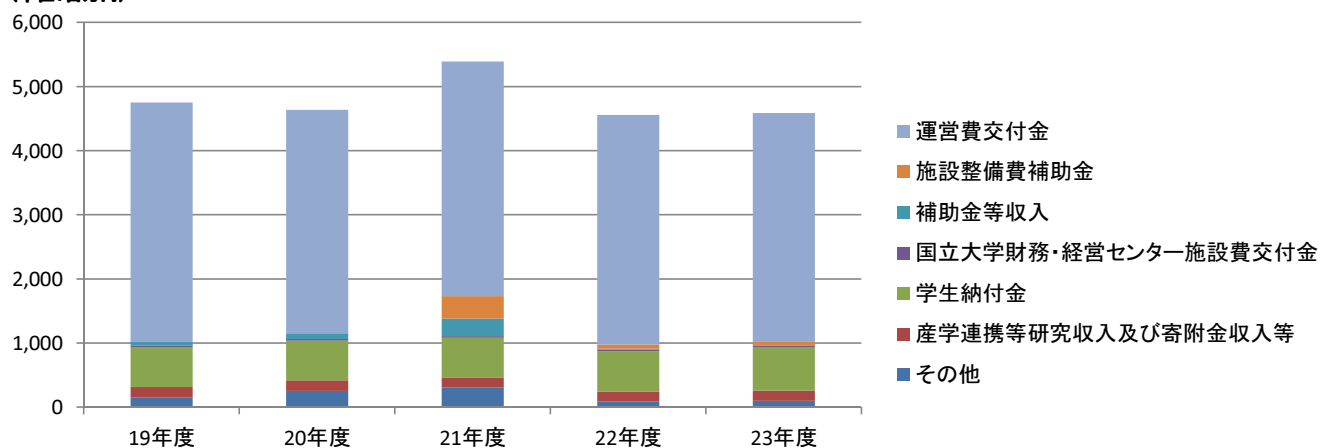


(単位:百万円)

区 分	決 算 額				
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
収入					
運営費交付金	3,732	3,488	3,658	3,577	3,570
施設整備費補助金	—	—	349	65	53
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	—
補助金等収入	57	87	273	16	—
国立大学財務・経営センター施設費交付金	24	24	24	25	25
自己収入	737	693	711	720	780
授業料、入学料及び検定料収入	625	622	618	629	683
財産処分収入	—	—	—	—	—
雑収入	112	71	93	91	97
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	162	163	158	154	160
貸付回収金	—	—	0	0	0
目的積立金取崩	39	183	215	—	—
計	4,751	4,638	5,388	4,557	4,588
支出					
業務費	3,258	3,168	3,318	4,036	4,131
教育研究経費	3,258	3,168	3,318	2,908	3,030
一般管理費	1,091	1,137	1,212	1,128	1,101
施設整備費	63	24	373	90	78
補助金等	57	87	273	16	—
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	162	154	155	150	152
貸付金	0	0	0	0	—
長期借入金償還金	0	0	—	0	—
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	—	0	—
計	4,631	4,570	5,331	4,292	4,361
収入－支出	120	68	57	265	227

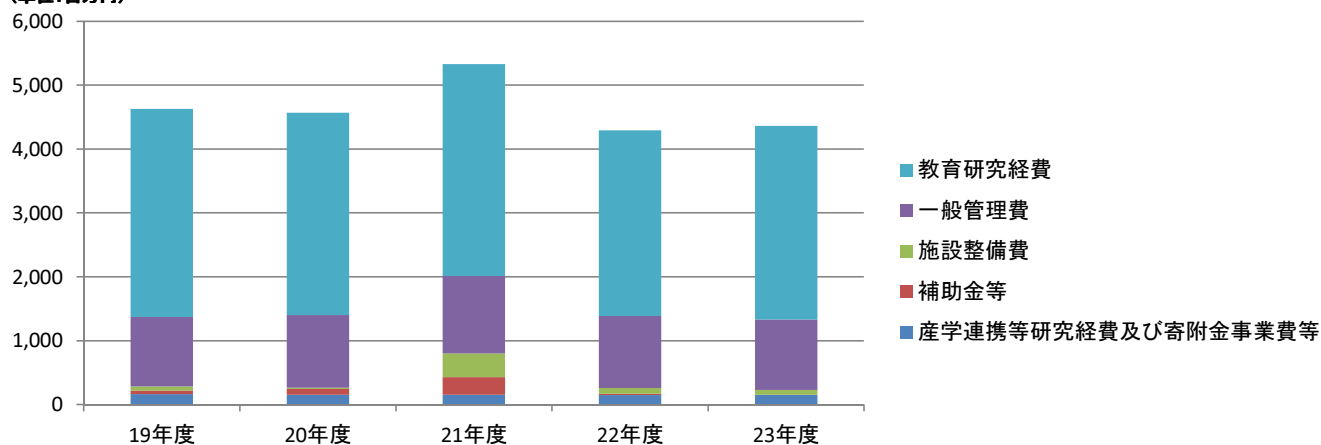
## 収入決算額

(単位:百万円)



## 支出決算額

(単位:百万円)







国立大学法人  
鳴門教育大学  
財務レポート2012

平成23事業年度  
(平成23年4月1日▶平成24年3月31日)

---

発行 2012年9月  
鳴門教育大学経営企画本部財務課  
〒772-8502 徳島県鳴門市鳴門町高島字中島748番地  
TEL 088-687-6070  
URL <http://www.naruto-u.ac.jp/>